



## 2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 理研コランダム株式会社  
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 富美雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 和男  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 048-596-4411

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,966	7.3	39		37	66.9	797	854.0
2021年12月期第2四半期	1,832	2.8	18		111	41.5	84	2.0

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 564百万円 (156.0%) 2021年12月期第2四半期 220百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	864.26	
2021年12月期第2四半期	90.59	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月30日公表分)等を経過的な取り扱いに従って当連結会計年度の期首から適用しています。詳細は[添付資料]7ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	6,706	4,930	73.5
2021年12月期	6,160	4,394	71.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 4,930百万円 2021年12月期 4,394百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		30.00		30.00	60.00
2022年12月期		30.00			
2022年12月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,005	3.7	138	452.0	137	55.1	740	137.9	802.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 理研精密器材(蘇州)有限公司

(参考)当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動  
連結子会社数 1社(減少 1社)、持分法適用会社\_社(減少1社) ツーボ-理研泰山塗布磨具有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	922,128 株	2021年12月期	922,128 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	170 株	2021年12月期	96 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	922,011 株	2021年12月期2Q	922,074 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績様相などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しています。設備投資は持ち直しの動きが見られ、輸出はおおむね横ばいとなっています。生産は持ち直しの動きに足踏みが見られます。企業収益は一部に弱さが見られるものの、総じて見れば改善しています。企業の業況判断は持ち直しの動きに足踏みが見られます。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、機械工具商向け研磨布、精密加工用フィルム製品及び半導体向けの研磨材の売上が伸長したことに加えイオンリテール株式会社との事業用定期借地権設定契約の締結による賃貸収入増もあり、売上高は1,966,061千円（前年同期比7.3%増）となりました。

また利益面においては、年金資産の時価評価減により退職給付費用が大幅に増加しましたが、不採算製品の販売縮小や原材料価格高を製商品販売価格に転嫁したことによりカバーし、また賃貸収入増も寄与し営業利益38,987千円（前年同期は営業損失18,147千円）となりました。経常利益については持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の売上減少により、持分法による投資利益が大幅に減少し36,721千円（前年同期比66.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡益の計上や為替換算調整勘定の取崩益を計上したことから796,860千円（前年同期比854.0%増）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の業況は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄らいだことによる需要増により機械工具商向け研磨布および精密加工用フィルム製品が増加、また半導体向けの研磨材の売上が伸長したことから売上高は1,660,859千円（前年同期比7.8%増）となり、不採算製品の販売縮小や原材料価格高を製商品販売価格に転嫁したことにより、営業利益は105,082千円（前年同期比347.3%増）となりました。

#### (OA器材部材等製造販売事業)

事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の業況は、得意先の一部部材の調達難による生産調整が響き売上高が減少したことから235,898千円（前年同期比16.1%減）となり、営業利益は売上高の減少により固定費負担を吸収できず、また新機種による製造の習熟度が悪化したことから原価率が悪化し35,697千円（前年同期比51.7%減）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

イオンリテール株式会社との事業用定期借地権設定契約の締結による賃貸収入増により賃貸収入の売上高は69,304千円（前年同期比591.4%増）となり、売上高の増加が大きく寄与したことから営業利益は55,108千円（前年同期は営業損失4,577千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 〈財政状態の分析〉

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ545,424千円増加し、6,705,708千円になりました。これは主に、持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡により関係会社出資金が1,810,840千円減少しましたが、その持分譲渡金収入により現金及び預金が824,088千円、長期性預金が1,300,000千円それぞれ増加、中国からの原材料や商品の供給不安に対応するため仕入高の増加により棚卸資産合計で151,419千円増加、時価評価の増加により投資有価証券が59,394千円増加したものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ8,885千円増加し、1,775,212千円になりました。これは主に、返済により短期借入金が100,000千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が45,600千円減少、「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡により繰延税金負債の取崩しを行い113,452千円減少しましたが、課税所得の増加により未払法人税等が215,173千円増加、年金資産の時価評価減により退職給付に係る負債が30,946千円増加したものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ536,538千円増加し、4,930,495千円になりました。これは主に、「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡による為替換算調整勘定取崩し276,285千円、及び配当金の支払い27,661千円により、それぞれ減少しましたが、四半期純利益の計上により796,860千円増加したものであります。

## 〈キャッシュ・フローの状況〉

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて824,088千円(115.3%)増加し、1,538,957千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、110,493千円(前年同期は211,612千円の獲得)となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前四半期純利益の計上961,005千円、利息及び配当金の受取額265,287千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である関係会社出資金譲渡益649,163千円、為替換算調整勘定取崩益277,718千円、及び法人税の支払額219,162千円が主なものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、860,979千円(前年同期は173,193千円の支出)となりました。

資金増加の要因としては、連結の範囲の変更を伴う関連会社持分譲渡による収入2,273,740千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、長期性預金の預入による支出1,300,000千円、有形固定資産の取得による支出110,821千円が主なものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、177,605千円(前年同期は71,283千円の支出)となりました。

資金減少の要因としては、短期借入金の減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出45,600千円、配当金の支払額27,506千円が主なものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表致しました予想と変更はございません。今後も情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	714,869	1,538,957
受取手形及び売掛金	934,607	922,592
商品及び製品	394,294	471,223
仕掛品	316,600	377,575
原材料及び貯蔵品	130,013	143,528
その他	32,036	21,304
貸倒引当金	△6,048	△3,497
流動資産合計	2,516,371	3,471,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,120,437	2,132,789
減価償却累計額	△1,379,234	△1,402,576
建物及び構築物(純額)	741,203	730,212
機械装置及び運搬具	1,503,071	1,570,021
減価償却累計額	△1,303,245	△1,330,356
機械装置及び運搬具(純額)	199,826	239,665
土地	328,763	328,763
その他	501,065	536,933
減価償却累計額	△385,233	△400,427
その他(純額)	115,831	136,506
有形固定資産合計	1,385,623	1,435,146
無形固定資産	51,151	46,226
投資その他の資産		
長期性預金	—	1,300,000
投資有価証券	376,572	435,966
関係会社出資金	1,810,840	—
退職給付に係る資産	3,269	—
その他	16,458	16,690
投資その他の資産合計	2,207,139	1,752,655
固定資産合計	3,643,913	3,234,027
資産合計	6,160,284	6,705,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,214	833,127
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	72,800	69,200
リース債務	20,291	20,790
未払法人税等	6,331	221,504
その他	122,436	159,519
流動負債合計	1,364,071	1,504,140
固定負債		
長期借入金	44,000	2,000
リース債務	78,582	72,045
繰延税金負債	205,282	91,830
退職給付に係る負債	—	30,946
長期預り金	60,752	60,752
資産除去債務	10,000	10,000
その他	3,640	3,500
固定負債合計	402,256	271,072
負債合計	1,766,327	1,775,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	89,675	89,675
利益剰余金	3,369,471	4,138,670
自己株式	△203	△354
株主資本合計	3,958,943	4,727,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,380	187,658
繰延ヘッジ損益	649	3,146
為替換算調整勘定	287,985	11,700
その他の包括利益累計額合計	435,014	202,505
純資産合計	4,393,957	4,930,495
負債純資産合計	6,160,284	6,705,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,832,238	1,966,061
売上原価	1,533,995	1,546,167
売上総利益	298,243	419,894
販売費及び一般管理費	316,390	380,906
営業利益又は営業損失(△)	△18,147	38,987
営業外収益		
受取配当金	9,102	10,497
持分法による投資利益	120,351	—
為替差益	—	36,375
助成金収入	5,051	—
その他	3,101	1,463
営業外収益合計	137,605	48,336
営業外費用		
支払利息	2,590	2,626
為替差損	4,873	—
持分法による投資損失	—	38,515
その他	1,103	9,462
営業外費用合計	8,566	50,603
経常利益	110,892	36,721
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	277,718
関係会社出資金譲渡益	—	649,163
特別利益合計	—	926,881
特別損失		
子会社整理損	—	2,597
減損損失	7,404	—
特別損失合計	7,404	2,597
税金等調整前四半期純利益	103,488	961,005
法人税、住民税及び事業税	7,678	410,200
法人税等調整額	12,283	△246,056
法人税等合計	19,961	164,144
四半期純利益	83,527	796,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,527	796,860



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	83,527	796,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,827	41,278
繰延ヘッジ損益	1,169	2,497
為替換算調整勘定	12,594	△11,544
持分法適用会社に対する持分相当額	115,337	△264,741
その他の包括利益合計	136,928	△232,510
四半期包括利益	220,455	564,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,455	564,351
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	103,488	961,005
減価償却費	69,053	74,686
減損損失	7,404	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,713	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	34,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△698	△2,551
受取利息及び受取配当金	△9,118	△10,500
支払利息	2,590	2,626
為替差損益 (△は益)	△813	△20,564
持分法による投資損益 (△は益)	△120,351	38,515
関係会社出資金譲渡益	—	△649,163
為替換算調整勘定取崩益	—	△277,718
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△69
有形固定資産除却損	—	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,826	15,746
棚卸資産の増減額 (△は増加)	31,872	△146,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,620	△11,253
子会社整理損	—	2,597
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,791	—
その他	19,956	56,023
小計	86,256	66,947
利息及び配当金の受取額	72,512	265,287
利息の支払額	△2,589	△2,578
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	55,433	△219,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,612	110,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期性預金の預入による支出	—	△1,300,000
持分法の適用範囲の変更を伴う関連会社持分譲渡による収入	—	2,273,740
子会社整理に伴う支出	—	△2,041
建物解体費用の支払による支出	△158,000	—
有形固定資産の取得による支出	△15,193	△110,821
有形固定資産の売却による収入	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,193	860,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△33,600	△45,600
自己株式の取得による支出	—	△151
配当金の支払額	△27,331	△27,506
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,352	△13,019
セール・アンド・リースバックによる収入	—	8,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,283	△177,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,013	30,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,851	824,088
現金及び現金同等物の期首残高	610,448	714,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	587,597	1,538,957

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月18日開催の取締役会において、持分法適用関連会社の淄博理研泰山塗附磨具有限公司の持分譲渡契約を締結し、実行いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が769,199千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において利益剰余金が4,138,670千円となっております。

(当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である理研精密器材(蘇州)有限公司は清算が完了し、連結の範囲から除外しております。また当第2四半期連結会計期間において持分法適用関連会社である淄博理研泰山塗附磨具有限公司は、出資持分を全て譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,541,134	281,081	10,024	1,832,238	—	1,832,238
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,541,134	281,081	10,024	1,832,238	—	1,832,238
セグメント利益	23,494	73,880	△4,577	92,797	△110,945	△18,147

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△110,945千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の連結子会社である理研精密器材(蘇州)有限公司の解散の決定に伴い、当該連結子会社の固定資産について回収可能性を検討した結果、「研磨布紙等製造販売事業」セグメントにおいて1,903千円、「OA器材部材等製造販売事業」において5,501千円を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、7,404千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,660,859	235,898	69,304	1,966,061	—	1,966,061
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,660,859	235,898	69,304	1,966,061	—	1,966,061
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,660,859	235,898	69,304	1,966,061	—	1,966,061
セグメント利益	105,082	35,697	55,108	195,887	△156,900	38,987

(注) 1. セグメント利益の調整額△156,900千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資産除去債務)

鴻巣工場の一部の老朽化しておりました生産設備の撤去のため、工場外壁の解体と、建物内配管の撤去工事を実施した際、配管の断熱材に、石綿が含有されている事が、2022年8月3日に判明しました。

この建物内配管の撤去工事において、石綿を漏洩させた可能性があることから、現在、埼玉県の指導のもと、工場建物の密閉、大気中の石綿濃度の測定、対象となる配管の断熱材の成分分析を実施しております。

従いまして、石綿障害予防規則等の規定に基づく配管のアスベスト除去に係る資産除去債務については、上記の様に撤去の処理方法が確定しておらず、合理的な算定が出来ないことから、会計上の見積りの変更は行っておりません。